

## 第4章 REMPの実施—資金戦略

### 4.1 はじめに

REMPのプロジェクト及びプログラムの相当部分を実施しようとする場合、いくつかの問題点を解決しなければならない。環境省及び流域内の環境改善に関心を持つ諸機関は、これらの問題点について対策がとられるよう確かめる必要がある。4つの重要問題点を次にあげる：

- 調査地域の一部を対象とし、実施を求められている他の諸環境計画との関連における当REMPの位置づけ
- 優先順位と実施スケジュールについて合意と協力が必要なこと
- スロヴァキアでは公共部門の資金源の利用が限られていること
- 選定されたプロジェクト及びプログラムについてフィージビリティ及び詳細設計調査をする必要があること

最初の2つの問題については前章、「制度的対策」(セクション3.1)で簡単に説明し、これに対する勧告を行ってきた。さらに、第2点については、当REMPはデータ解析及び関係者との協議・相談を通じて：

- 流域における主要な環境問題を特定し、
- これら問題点に取り組むためのプロジェクトのタイプとプログラムを明らかにしたので、
- 全体として関係者が受け入れ得る優先的対策とスケジュールを提示している。

従って、あと必要なことは、(i) 実施のための資金提供機関及び(ii) 実施を直接担当する機関に対し、実施に向けての指針を示すことである。

この章では上記4つの問題点の内、後2点、すなわち、資金供給の必要性とフォローアップ・フィージビリティ調査及び設計調査について簡単に説明する。これら2点は密接に関連している。

### 4.2 資金提供及び今後の調査に関する要件

REMPの提案の中には、例えば、制度の変化、政策や法律に関わるものは実施に先立って特別な資金や再調査を必要とせず、既存の行政で処理できるものがある。その他の優先プロジェクト(例、既往の各環境行動プログラムで提案されていたもの)

の中には既にフィージビリティ・スタディや詳細設計調査が行われ、資金が手に入れば直ちに着手できるものもあるかもしれない。しかし、それら調査の中には、計画に十分な根拠とコスト計算を強く求める国際的な資金提供機関の要求を満足できないものが多いと考えられる。現行のプログラム（例、CUPER (SAZP) の村落再開発プログラム）でおそらく採用できるプロジェクト計画もあるが、REMPで特定したより「具体的」なプロジェクトやプログラムの中には資金を得てもそのまま実施に移行できないものもある。当REMPの提案の中には（特に、経済専門家、技術者、その他専門家による）再調査を必要とするものがある。表S-2で勧告した対策の中には、調査団が必要と判断したいくつかの予備調査やデータ収集活動も含まれている。

第1章で述べたように、REMPで勧告した各種対策について調査団はコスト計算を行っていない（必要な情報がなかったことや、調査団に現地の専門家がいなかったためである）。しかし、初期コストの積算は提案したプロジェクトに国内外の財政支援を得る上で非常に重要である。こうした積算は、最適な情報にアクセスできるチームが短期のフォローアップ調査で注意深く実施すべきである（4.4のFS2参照）。見積りに根拠がなく不正確であると（高すぎるか、低すぎると）、レポートの信頼性を損ない、REMP実施のための資金を確保する見込みも危うくなる。

### 4.3 実施のための資金源

#### 4.3.1 選択肢

いうまでもなく、EAP及びREMP実施のため資金が得られるかどうか非常に重要である。現在まで、EAP実施の主要資金源は国家環境基金（SFZP）、関連省庁の基金、自治体税、民間投資家や資金提供者、及び国際支援であった。地域開発や村落改善プロジェクトのため新たにつくられた基金もEAPの実施にあてることができる。しかし、環境部門に対する政府資金は過去6年間に大きく減少した（1993年度対GNP比1.3%から1998年度は0.2%程度に減少）。これは他のEU加盟国の場合に比べ相当低い。REMPの主要部分を実施するためにはこの傾向を逆転する必要がある。国際的資金提供機関から相当の貢献をもらえとしても、資金の相当部分を国家及び地方自治体の資金源から当てなければならないからである。REMPの資金源として、国家環境基金及び国外の資金提供機関について、以下に記述する。

### 4.3.2 国家環境基金

上記資金源の内、国家環境基金は「地方」環境改善プロジェクト（例、村落でのガス供給、下水管、下水処理場設置）や「国家、地域、及び地方の環境行動プログラム」に載っている何百というプロジェクトについて資金を得るためまず最初にアプローチする対象である。しかし、現状ではこの資金源には限りがある。SFZPは1998年度その手持資金を900百万SK（24.3億円）も超過して提供しており、早くても2000年までは新しいプロジェクトを支援できないだろう。このため、SFZPには国家又はその他団体が新しい資金を追加するまでは頼ることができない。従って、SFZPに追加資金を投入することが最優先となる。

又、SFZPが資金を提供するプロジェクトを選択する方法についても注意を払うこと、すなわち、プロセスを透明化してプロジェクトを確実に完成させる事を勧める。過去の経験からもこのことが必要である。資金が限られていて自治体からの多数の要求に対応できないので、SFZPからの資金でプロジェクトを開始しても、その完成まで必要な資金が得られなかったこともある。これはプロジェクトに優先順位を付けず、均等に資金を配分しようとした結果である。

### 4.3.3 国際的な資金源

#### (1) 日本政府からの資金提供

日本政府は社会インフラの整備や経済の安定化のため途上国にソフトローンを提供している。ローン（ほとんどが円借款）は海外経済協力基金（OECF）が提供してきた。最近、OECFと日本輸出入銀行（EXIM）が合併して日本国際協力銀行（JBIC）になったが、JBICのローンの方針や仕組みは前身のOECFのものと変わっていない。1998年、OECFは道路建設プロジェクト向けに約110億円のソフトローンを提供することをスロヴァキアに約束した。JBIC資金は多数の人々に便益を与える比較的大規模なプロジェクトに融資されている。

#### (2) 欧州連合基金

##### 1) ISPA

ISPA（Instrument for Structural Policies for Pre-Accession）が環境部門で重点を置くのは、資金を受ける国がEUの「Accession Partnership」の目的と「Acquis 採択のための国家プログラム」に示された優先事項を達成するための措置に対してである（すなわち、スロヴァキアの法律、政策、

及び手法（慣行）を EU 法律及び政策に適合させること）。こうした措置は下水処理、飲料水給水、大気質、及び廃棄物管理部門におけるプロジェクトの特定、選択に関係するもので、また、下記の指令に適合することを支援するものである必要がある：

- 「飲料水指令」（80/778/EEC 及びその修正）、2003 年 11 月、指令 98/83/EC に代わる
- 「都市下水指令」（91/271/EEC）
- 「大気仕組み指令」（96/62/EC）、及び特定汚染物質に関する新規指令
- 「大規模燃焼工場指令」（88/609/EC）
- 「都市廃棄物焼却指令」（89/369/EEC）
- 「危険廃棄物焼却指令」（94/67/EC）
- 「統合的汚染防止及び管理指令」（96/61/EC）

加盟候補国はこれら指令を実施し又指令を満足することに資源を集中するよう助言を受けている。プロジェクトの計画は環境保全の分野に大きな影響を与えるだけの規模のものとし、最もコストがかかり（すなわち、投資集約的）又実施が困難なものに重点を置く。

ISPA が支援する投資は全て経済的に効率のよいものでなくてはならない。社会コスト及び便益の分析により、投資から社会に純便益が生まれることを証明しなければならない。原則として、各投資の総コストは 500 万ユーロ以上でなければならないが、例外的な場合にはこれを下回るものについても考慮する（例、関連するプロジェクト群の場合で、当 REMP は正にそのような関連づけに役立つ）。ISPA により自治体支援は無償資金供与、ローン、あるいは他の形態を取る。ISPA の支援を優先的に受けられるのは、公共サービスを提供する国営企業や地方自治体、商法に基づき登録されているが完全に公有の企業などの公共部門の機関である。ISPA による援助の比率は公共団体による全支出コストの 75%以下であることが多い。例外として、ISPA が全コストを負担して以下を含む予備調査や技術支援をすることがある（ISPA 全割り当ての 2%まで）。

- 経済／財務面からの FS
- EU 規則に則った環境影響評価
- 設計の見直しと積算

- 入札図書作成の支援
- プロジェクト管理

ISPA 資金を受ける最初の数年間（例、2000 から 2003 年）は大規模インフラプロジェクトについてのみ提案をしようというのが環境省の考えである（> ECU 5,000,000 又は約 5 億円）。Banska Bystrica における下水収集システムの完成と下水処理場増強の 2000 年度事業に対する ISPA 資金の申請は既に環境省が行った。当 REMP 調査の結果も Banska Bystrica の下水収集及び処理に優先的に資金を回すべきであることを支持している。単一／大形プロジェクトは管理が容易であり（関係する組織が 1 つ又は 2 つであるため）、又必要なフィージビリティ・スタディや詳細設計等が既に実施されているか、又は迅速に作成できるので、早期に実施にかかり易い。

フロン川流域は大きく、（環境）インフラ・プロジェクト・グループに対する ISPA 資金を得るチャンスがある。支援の最低額である 5,000,000 ECU 以上であれば、関連プロジェクト・グループとして資金援助を受ける資格ができるからである。例えば、流域内各地からの数ヶ所の下水道プロジェクトはフロン川とその支川の水質改善を図る一つの大きなプロジェクトとして統合できる。この方式は大都市だけでなく、流域内の農村地域にも適用できる利点がある。しかし、プロジェクトをグループ化するにはより密な協調と準備が必要なので、当 REMP を枠組みとして、今後の 3 年間にその準備調査を行うことが望ましい。

## 2) SAPARD

これは ISPA に似た基金であるが、農村部向けの「農業及び農村開発のための特別加盟プログラム」である。スロヴァキアでは、農業省がこれを担当している。調査区域内で SAPARD を受ける資格がある農村地域開発対策としては下記のものがある（当 REMP で提案したプロジェクトのいくつかはこれらに該当する）：

- 環境保全を目指す農業生産方式の促進
- 村落の刷新及び農村にある遺産の保全
- 農村インフラの整備と改善
- 水資源管理
- 林業促進

農業省がその SAPARD プログラムとして採用した 9 対策のうち以下の 4 つは REMP の提案プロジェクトを支持するものである。

- 対策 No.6 村落開発・刷新
- 対策 No.7 環境保護と田舎の維持を目指した農業生産
- 対策 No.8 農業利用のための水管理
- 対策 No.9 土地の統合整理

調査地域内の地方自治体や各機関および環境省は、これらプロジェクトと当 REMP の整合をとって、SAPARD の資金援助を最大限に利用できるように、農業省と協力することが必要である。

#### 4.4 REMP 実施のための資金調達戦略

政府の資金源は限度にきているので、REMP 実施にあたっては国際的資金源を最大限活用し、又民間部門を巻き込むことが重要である。大きなプロジェクトのいくつか（例えば、Banska Bystrica の下水道システムや中小の町村の上下水道統合システム）は ISPA の資金援助、また他のいくつかは SAPARD の援助の可能性はある。しかし、より小さなプロジェクトも必要なので、政府も資金提供する必要がある。しかし、国際機関からの無償資金やローン以外に、新しい資金調達方式を、民間投資を含め模索する必要がある。しかし、実施にあたる組織の中にはこのような国際機関への申請や民間投資を得ることの経験があまりないところがある（例、Obec や Mesto）。英国の「Know How Fund」はスロヴァキアにおける環境プロジェクトの策定能力の強化のための訓練プログラムを支援することが目的であり、自治体にとって中長期的に有益である。

インフラ、環境、その他のため民間／商業投資や国際支援から資金を得るという新しい手法については、流域内の Ziar nad Hronom、Banska Stiavnica 及び Zarnovica などの Okres で既に調査が進行中である。これは英国の「Know How Fund」プロジェクト、すなわち、英国コンサルタント（GHK）がスロヴァキア専門家や多数の現地提携者／関係者と協力して実施している地域開発及び制度強化プロジェクト（REDISP）である。これにより、下水道、廃棄物管理、住宅、観光、その他開発プロジェクトへの投資案が作成された。

しかし、REDISP プロジェクト地域は比較的小さく、特定された小規模インフラ・プロジェクトは、ISPA や SAPARD のような大形国際資金提供プログラムとしての資格がないかもしれない。

FS1 このため、REDIS が採用した提携・投資方式、すなわち、(i) スロヴァキアの関連全組織間の緊密な協力と (ii) 環境投資資金を取得し、回収するための財政管理計画をフロン川流域全体の環境プロジェクト／プログラムに拡大することを勧める。これには、当 REMP を案内的な枠組み文書として利用できる。

このプロセスに着手するためには、REMP 全体及びその個別構成要素の実施コストについて明確なイメージを持つことが重要である。

FS2 このため、フォローアップ投資調査を緊急に始めることを勧める。この調査は、技術者、経済専門家、及び環境専門家（スロヴァキア国内外）からなる小規模な調査団が関連実施組織（StVak, Povoide Hrona, Obec/Mesto, 業界など）と緊密に協力して数ヶ月間で行う。

こうしたプロセスの一部として、既提案のプロジェクトは実施を進める上でどの程度適正か、フィージビリティなど調査がまだ必要かの検討を行う（下記参照）。

#### 4.5 投資前調査（フィージビリティ及び設計）の必要性

本 REMP のような計画のあと、これに含まれるプロジェクトはそのまま実施に移行できるという期待があるかもしれない。スロヴァキアや他のいくつかの EU 加盟希望国のように、供給主動の経済体制下で、殆どの資金は政府が賄い、財政支出を正当化するためのフィージビリティ・スタディを必要としなかった国々では、以前はそれも可能だったであろう。フィージビリティ・スタディや「プロジェクト・サイクル」（資金供給機関が認定するような計画、プロジェクト特定、プレ・フィージビリティ・スタディ、フィージビリティ・スタディ、詳細設計、施工など）についての経験はスロヴァキアでは限られている様に思われる。

しかし、その様な投資前調査の実施は、国際的な投資機関（公的及び私的を問わず）がプロジェクトのために資金を供給する前提として、必要となるであろう。

本 REMP による多くの推奨対策の実施は、フィージビリティ・スタディ、詳細なエンジニアリング及び設計調査、パイロット・プロジェクトなど様々な形をとり、また、社会インフラやその他（例、観光）の投資のコスト回収メカニズムを考案する検討といった調査の形も含まれる。特に、国際的な資金提供（ISPA、SAPARD 他）を要請する場合、納得できる提案をしなくてはならない。スロヴァキアの法制や資金提供機関が要求するならば、プロジェクトのいくつかは環境影響評価が必要とな

ろう。こうしたプロジェクト／プログラム作成は、ほとんどがスロヴァキアの政府及び民間部門の実施機関の責任であるが、国際資金提供機関（例、EU、英国 Know How Fund）の技術支援を得るため、それら機関にアプローチすることも必要である。

#### 4.6 他プロジェクトによる当 REMP の利用

当 REMP で提案したプロジェクトのいくつかを実施に進める場合の方法の一つは、それらを国家、地域、地方レベル政策・計画のもとに統合することである。これを行う機会のある3つのプロジェクトを以下に示す。

以下の2つのプロジェクトはリンクしており、「Support to Sustainable Development in the Slovak Republic」のタイトルで、UNDP の資金援助を得て、MZP と地域環境センター（Bratislava）の監督のもと現在実施中である。

- Regional Agenda 21
- National Strategy for Sustainable Development in the Slovak Republic

Regional Agenda 21 プロジェクトは、ローカル・コンサルタントのコーディネーションにより 2000 年始めに開始し、フロン川流域中央部をパイロット地域とする（REDIS も当 REMP もこの地域をカバーしている）。このプロジェクトは REMP の以下の部分を土台として利用する最適の機会である。

- i) 収集し分析したデータ
- ii) 勧告した対策
- iii) （REMP で始まった）組織的協力と地域参加

このようにプロジェクトを実施することは、地域の支援、財政的援助、REMP 提案対策の一層の展開を促すことになるだろう。

同様に、National Strategy for Sustainable Development は、当 REMP の結論に含まれ国レベルで対応すべき法制や組織の改造に関する提案のいくつかを、国家政策・計画に取り入れることができる。

3つ目の REDISP は、特に下水処理といった当 REMP の優先的提案のいくつかをすでに推進している。REDISP は自治体や他の関係団体と共に REMP 中の表流水などのデータを利用して、流域内の中小の町村の下水道システムの改善のため、ISPA の財政支援を要請するプロポーザルを作成している。







JICA